

次 第

1. 開 会 の 辞

- ◆ 黙 禱（労働災害物故者追悼）

2. 会 長 挨 拶

3. 監 督 署 長 挨 拶

- ◆ 議 長 選 出（定款第16条により、会長が議長となる）
- ◆ 議事録署名者選出（総会出席者から2名選出）

4. 議 題

- 議案第1号 令和7年度事業報告承認に関する件…………… P 2～P 8
- 議案第2号 令和7年度決算関係書類承認に関する件…………… P 9～P 15
- ◆ 監 査 報 告…………… P 16
- 議案第3号 役員報酬決定に関する件…………… P 17
- 議案第4号 任期満了につき役員改選に関する件…………… P 18

5. 報 告

- 報告第1号 令和8年度事業計画について…………… P 19～P 24
- 報告第2号 令和8年度収支予算について…………… P 25～P 26
- 報告第3号 公益目的支出計画実施報告に関する件…………… P 27

6. 来 賓 祝 辞

7. 閉 会 の 辞

令和7年度 事業報告

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

令和7年度の事業は、物価上昇が続くなか、若年労働者の県外流出や人口の減少などの課題・人材確保・労働条件の確保・改善が重要な課題となりました。また、労働者の減少や会員事業場の事業廃止・脱退等が相次ぎ、会員数の減少に伴い、各種事業の収入減少は避けられず、大変厳しい状況でありました。

このようなことから、企業において多様な人材が活躍できるよう、若者や女性にも魅力ある職場環境の整備と、労働者が安全で健康に働くことができる環境整備を推進する必要もあります。このため労働災害の低減に努めるべき講習会、安全衛生教育等の継続的な実施等のほか、関係法令に基づく安全管理体制、自主的な安全衛生活動、働く人々の安全と健康の確保の為の事業について、青森労働局等関係行政機関のご指導と会員の皆様のご協力のもと、承認された計画に基づき実施いたしました。

1. 安全衛生普及関係（継1）

（1）労務管理セミナー

月 日	内 容
11月13日	<p>JA十和田おいらせ本店 参加者：130名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「適切な労務管理の実施等」について 十和田労働基準監督署 署長 新田 良晴 様 ・「同一労働同一賃金」について 青森労働局雇用環境・均等室 室長補佐 八木澤 朋 宏 様 ・「各種助成金制度」について 三沢公共職業安定所十和田出張所 統括職業指導官 藤 林 輝 様 ・「多様で柔軟な働き方の実現と助成金制度」について 青森働き方改革推進支援センター 特定社会保険労務士 伊 藤 昭 治 様

（2）労務関係法令に関する普及、相談

- ① 労務関係法令及び最低賃金の改正等の情報提供
各事業場及び関係団体へ無料配布した書類は別表1のとおり（P.6）
- ② 労務管理及び安全衛生管理に関する無料相談
当協会窓口相談（611件） 定期相談（三沢・野辺地安定所管轄の事業場98件）
各事業場の巡回指導（54件） 相談の内容と配布した資料等は別表2、3のとおり（P.6）
- ③ 参考資料及び安全衛生に関する各種法定様式の提供
相談の内容に応じた参考資料及び労務関係に関する参考資料等の外、各種法定様式を無償提供した書類は別表3のとおり（P.6）
- ④ 労働災害防止連絡会議での情報提供（年2回実施）
改正等の最新情報を広く周知してもらう為に、各災防団体を通じて無料配布した書類は別表4のとおり（P.6）

2. 安全衛生大会関係（継2）

(1) 上十三地区産業安全衛生大会

月 日	内 容
7月3日	サン・ロイヤルとわだ 参加者400名 安全衛生功労者の表彰・大会宣言 特別講演『労働環境の変遷と政治課題』 講 師 大 島 理 森 氏

3. 講習会関係（他1）

月 日	内 容
5月20日～3月6日	技能講習（547名） 特別教育等講習（1,453名） 合計2,000名受講 延べ日数で99日実施 受講者数等は別表5のとおり（P.7）

4. 健康診断関係（他2）

月 日	内 容
4月1日～3月31日	一般健診（9,485名） 特殊健診等（3,156名） 合計12,641名受診 延べ日数で158日実施 種別受診者数等は別表6のとおり（P.8）
9月12日	労災二次健診
9月22日	〃
12月23日	〃
12月24日	〃

5. 労働保険関係（他3）

月 日	内 容	地区名
4月7日～11日	労働保険年度更新作成指導（事務組合）	十和田市
4月9日～11日	労働保険年度更新巡回作成指導（事務組合）	管内市町村
6月1日～7月11日	労働保険年度更新作成指導（個別）	十和田市
11月13日	労務管理セミナーにおいて各種説明会	十和田市
4月1日～3月31日	毎週水曜日 三沢市・野辺地町労務相談 労働保険の適用拡大・加入促進指導	

6. その他（その他）

月 日	内 容	地区名
6月1日～30日	全国安全週間準備期間	管内市町村
7月1日～7日	全国安全週間	管内市町村
9月1日～30日	全国労働衛生週間準備期間	管内市町村
10月1日～7日	全国労働衛生週間	管内市町村
12月1日～1月15日	年末年始無災害運動	管内市町村
4月1日～3月31日	各週間用品案内を74事業場に送付 延べ96事業場に幹旋 安全衛生用品・参考図書の幹旋	

7. 法人事業関係（法人）

月 日	内 容	地区名
5月23日	上北労働基準協会監査会	十和田市
5月26日	上北労働基準協会執行理事会	十和田市
5月28日	上北労働基準協会理事会	十和田市
6月13日	上北労働基準協会定時総会	十和田市
11月21日	上北労働基準協会監査会	十和田市
11月28日	上北労働基準協会執行理事会	十和田市
12月22日	上北労働基準協会理事会	野辺地町
3月2日	上北労働基準協会執行理事会	十和田市
3月19日	上北労働基準協会理事会	十和田市

月 別 事 業 内 容

月 日	内 容	地区名	区分
4月 23日	建災防上北分会代議員会	十和田市	法人
5月 8日	上十三地区労働災害防止連絡会議	十和田市	継1
19日	労働基準協会事務局長等会議	青森市	法人
19日	青森県労働基準協会理事会	青森市	法人
19日	青森県労働基準協会総会	青森市	法人
21日	十和田地区雇用対策協議会総会	十和田市	法人
23日	十和田市建設業協会60周年式典	十和田市	法人
29日	青森県溶接協会・理事会・総会	青森市	法人
6月 9日	十和田労働安全衛生協議会・上十三食品協議会総会・研修会	十和田市	法人
16日	労働基準協会地区連絡協議会	青森市	法人
16日	建災防上北分会安全会議	十和田市	法人
16日	建災防上北分会連絡会議	十和田市	法人
19日	林災防上十三分会総会	十和田市	法人

月 日	内 容	地 区 名	区 分
7月	7日 出張試験受験申請書受付（7月16日まで）	十和田市	他1
	9日 十和田労働安全衛生協議会・上十三食品協議会合同パトロール	十和田市	継1
	10日 労働保険事務組合三沢地区協議会総会	三沢市	他3
	14日 事務組合連合会担当者会議	青森市	他3
	15日 おいらせ町商工会安全衛生大会	おいらせ町	法人
	16日 十和田・三沢産業保健センター運営協議会	十和田市	法人
	29日 管工事協会総会	十和田市	法人
9月	22日 労働基準協会事務局長等会議	青森市	法人
	24日 野辺地町建設業協会パトロール	野辺地町	継1
10月	6日 十和田労働安全衛生協議会・上十三食品協議会合同研修会（7日）	弘前市	法人
	8日 青森県労働基準協会安全衛生大会	青森市	継2
	9日 十和田市セーフコミュニティ部会々議	十和田市	法人
	10日 野辺地町・横浜町建設業労働交通安全衛生大会	野辺地町	法人
	14日 市民健康部会会議	十和田市	法人
	29日 衛生管理者研修会	十和田市	継1
11月	12日 過労死等防止対策シンポジウム	青森市	法人
	14日 青森地区連協職員研修会	青森市	法人
	17日 建災防上北分会決起大会	十和田市	法人
	25日 十和田市セーフコミュニティ全体会議	十和田市	法人
	25日 労働保険事務組合連合会推進研修会	青森市	他3
	25日 年金委員健康保険委員研修会	八戸市	法人
	28日 全日本労働福祉協会業務推進会議	青森市	他2
12月	1日 労働基準協会事務局長等会議	青森市	法人
1月	19日 上十三地区労働災害防止連絡会議	十和田市	継1
	19日 新年祝賀会	十和田市	法人
	22日 労働保険事務組合連合会地区研修会	十和田市	他3
	23日 労働基準協会地区連絡協議会	青森市	法人
2月	20日 おいらせ・六戸町建設業協会定時総会	おいらせ町	法人
	25日 上十三保健所WEB会議	十和田市	法人
3月	25日 労働基準協会事務局長等会議	青森市	法人
	25日 青森県労働基準協会理事会	青森市	法人
	25日 青森県労働基準協会総会	青森市	法人
	27日 労働保険事務組合連合年度更新WEB研修会	十和田市	他3
	30日 らくトレ運用説明会WEB会議	十和田市	他1

◆ 労務関係法令に関する普及・相談関係

別表1

・年末年始無災害運動パンフレット	・魅力ある職場づくりで生産性向上と人材確保
・労働基準法素朴な疑問Q&A	・産業雇用安定助成金をご活用下さい
・改正高年齢者雇用安定法が施行されました	・特定求職者雇用開発助成金新設のご案内
・ご存知ですか？採用面接でのその質問、不適切です。	・人材開発支援策のご案内
・キャリアアップ助成金のご案内	・デジタル分野等の社員教育に助成金をご活用下さい
・育児休業給付制度が変わりますパンフレット	・雇用関係の助成金を活用してみませんか
・雇用保険料率のご案内	・外国人の方に人事・労務を説明する際にお困りではないですか？
・雇用保険マルチジョブホルダー制度を新設します	・改正高年齢者安定法が施行されました
・雇用保険関係の手続きは電子申請をご利用下さい	・自社の採用選考における質問事項をチェックしてみましょう！
・さんぽセンターは働く人の健康管理を支援します	・犯罪や非行をした人の立ち直りを支えるパンフレット

別表2

・建設業、運送業の時間外労働の上限規制についての相談	・資格に関する相談
・労災事故に関する相談	・監督署の是正勧告・指導に関する相談
・健康診断結果報告書についての相談	・労働保険特別加入制度に関する相談
・休業手当についての相談	・賃金不払いについての相談
・ご存知ですか？採用面接でのその質問、不適切です	・キャリアアップ助成金「社会保険適用時処遇改善コース」
・障害者の法定雇用率引き上げと支援策の強化について	・若者の採用・育成に積極的に優良な中小企業を応援します
・高年齢者、障害者、母子家庭の母などのサポートします	・青森働き方改革推進支援センターの利用促進
・障害者トライアル雇用のご案内	・65歳超雇用推進助成金のご案内
・高年齢者雇用安定法が改定されました	・障害者雇用納付金関係助成金のご案内

別表3

・労働関係法のポイント	・時間外協定書用紙
・年5日の年次有給休暇の確実な取得	・時間外協定書用紙（特別条項）
・36協定の適正な締結	・健康診断結果報告書用紙
・建設業 時間外労働の上限規制のわかりやすい解説	・労災給付請求書用紙他

別表4

・令和6年度青森労働局行政運営方針のあらまし	・自動車運転者にも時間外労働の上限規制が適用
・最低賃金引き上げに向けた中小企業等への支援施策	・労働条件明示のルールが変わります
・賃金引き上げ特設ページ開設！	・確認しよう、最低賃金
・パートタイム等で正社員と不合理な待遇差は禁止です	・怒りを上手にコントロール
・派遣労働者を受け入れる際に注意すべきポイント	・育児休業や短時間勤務の業務代替えを支援します
・働き方改革に取り組む中小企業等の皆さまを支援します	・事前調査は建築物石綿含有建材調査者が行う必要です
・働き方・休み方改善ポータルサイト	・職場における新たな化学物質規制が導入されます
・働き方・休み方改善取組事例集	・危険有害な作業を行う個人事業主等の保護措置が義務化
・転びの予防「体力チェックシート」	・冬期特有の労働災害を防止しましょう
・長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導結果	・転倒災害を撲滅せよ
・労働時間の適正な把握のためにに関するガイドライン	・くるみん・プラチナくるみん認定企業
・時間外労働の上限規制準備は進んでいますか？	・労働基準監督署への申請・届け出はオンラインが便利です

◆ 講習関係

別表5 【技能講習】

講習の種類	期 日	受講者数
小型移動式クレーン 運転技能講習会	6月3日～6月5日	28人
	10月14日～10月16日	28人
	1月13日～1月15日	31人
	3回 合計	87人
玉掛け 技能講習会	6月23日～6月25日	5人
	6月25日～6月27日	45人
	8月26日～8月28日	17人
	11月10日～11月12日	33人
	1月22日～1月24日	5人
	1月27日～1月29日	45人
	6回 合計	150人
フォークリフト 運転技能講習会	5月20日～5月23日	50人
	7月14日～7月17日	42人
	9月16日～9月19日	34人
	11月17日～11月20日	35人
	2月24日～2月27日	88人
	5回 合計	249人
ガス溶接 技能講習会	2月6日～2月7日	61人
	1回 合計	61人
総 合 計		547人

【その他の講習】

講習の種類	期 日	受講者数
職長・安全衛生責任者 教育講習会	6月19日～6月20日	51人
	9月25日～9月26日	57人
	11月5日～11月6日	25人
	1月20日～1月21日	40人
	3月3日～3月4日	28人
	5回 合計	201人
熱中症予防 教育講習会	6月17日	87人
	6月17日	94人
	6月17日	92人
	7月5日	32人
	7月29日	63人
	9月29日	50人
	6回 合計	418人
安全管理者選任時 研修会	7月22日～7月23日	17人
	1回 合計	17人
低圧電気取扱業務 特別教育講習会	7月8日	65人
	9月2日	50人
	10月28日	43人
	3回 合計	158人
安全衛生推進者養成 講習会	8月7日～8月8日	35人
	12月18日～12月19日	40人
	2月3日～2月4日	27人
3回 合計	102人	
振動工具取扱作業 講習会	9月4日	42人
	3月6日	55人
	2回 合計	97人
粉じん作業 特別教育講習会	9月4日	36人
	3月6日	28人
	2回 合計	64人
研削といし 特別教育講習会	10月23日	50人
	1回 合計	50人
丸のこ等取扱作業 従事者講習会	10月21日	36人
	1回 合計	36人
クレーン 特別教育講習会	6月5日～6月6日	4人
	8月5日～8月6日	23人
	11月25日～11月26日	15人
	2月12日～中止	0人
	4回 合計	42人
刈払機取扱安全教育 講習会	9月29日	43人
	1回 合計	43人
テールゲートリフター 特別教育講習会	6月6日	27人
	8月29日	16人
	10月17日	21人
	12月4日	17人
	1月30日	19人
	3月5日	27人
	6回 合計	127人
フルハーネス 特別教育講習会	6月24日	44人
	8月2日 中止	0人
	10月10日	23人
	12月5日	31人
	4回 合計	98人
総 合 計		1,453人

◆ 健康診断関係

別表6

全日本労働福祉協会		八戸西健診プラザ	
種 別	受診者数	種 別	受診者数
一 般	3,738名	一 般	3,966名
雇 入 れ 時	58名	雇 入 れ 時	92名
協 会 け ん ぽ	432名	協 会 け ん ぽ	1,199名
じ ん 肺	84名	じ ん 肺	46名
石 綿	175名	石 綿	29名
有 機 溶 剤	481名	有 機 溶 剤	205名
騒 音	149名	騒 音	128名
紫・赤外線	165名	紫・赤外線	157名
鉛	47名	鉛	17名
高 気 圧	67名	高 気 圧	0名
そ の 他	963名	そ の 他	443名
① 合 計	6,359名	② 合 計	6,282名
総合計 ①+②		12,641名	

・その他（労災二次健診・林業の振動健診・蜂の抗体検査・特化物健診を含む）

◆ 会員の異動状況

期首会員数	加 入	脱 退	期末会員数（増・減）
974	5	24	955（-19）

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1、流動資産	【 132,597,230】	【 126,793,278】	【 5,803,952】
現 金	553,880	468,312	85,568
預 金	129,821,401	124,017,695	5,803,706
未 収 入 金	2,054,787	2,155,437	△ 100,650
在 庫 品	167,162	151,834	15,328
2、固定資産	【 134,168,707】	【 135,569,104】	【 △ 1,400,397】
(特 定 資 産)	(80,328,426)	(79,480,966)	(847,460)
退職給与積立金	10,328,426	9,480,966	847,460
運営基金積立金	30,000,000	30,000,000	0
建物保全積立金	40,000,000	40,000,000	0
(その他固定資産)	(53,840,281)	(56,088,138)	(△ 2,247,857)
建 物	8,738,837	9,816,194	△ 1,077,357
建物附属設備	1,036,120	1,240,467	△ 204,347
構 築 物	3,485,834	3,906,834	△ 421,000
車 輜 運 搬 具	884,856	1,280,228	△ 395,372
器 具 備 品	63,976	133,757	△ 69,781
一括償却資産	0	80,000	△ 80,000
土 地	39,000,000	39,000,000	0
電 話 加 入 権	510,968	510,968	0
有 価 証 券	100,000	100,000	0
長 期 預 託 金	19,690	19,690	0
資 産 合 計	266,765,937	262,362,382	4,403,555
II 負債の部			
1、流動負債	【 6,420,263】	【 7,040,780】	【 △ 620,517】
未 払 金	2,182,506	1,217,231	965,275
預 り 金	161,437	53,679	107,758
健 診 預 り 金	3,471,820	4,935,370	△ 1,463,550
未 払 法 人 税 等	604,500	834,500	△ 230,000
2、固定負債	【 10,328,426】	【 9,480,966】	【 847,460】
退職給付引当金	10,328,426	9,480,966	847,460
負 債 合 計	16,748,689	16,521,746	226,943
III 正味財産の部			
一 般 正 味 財 産	250,017,248	245,840,636	4,176,612
(うち特定資産への充当額)	(80,328,426)	(79,480,966)	(847,460)
正 味 財 産 合 計	250,017,248	245,840,636	4,176,612
負 債 ・ 正 味 財 産 合 計	266,765,937	262,362,382	4,403,555

貸借対照表（内訳表）

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科 目	実施事業等会計		小 計	その他会計				小 計	法人会計	合 計
	継続1	継続2		他1	他2	他3	その他			
	安全衛生普及	安全衛生大会		講習会	健康診断	労働保険事務	その他			
I 資産の部										
1、流動資産	[0]	[0]	[0]	[73,789]	[2,046,162]	[0]	[101,998]	[2,221,949]	[130,375,281]	[132,597,230]
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	553,880	553,880
預金	0	0	0	0	0	0	0	0	129,821,401	129,821,401
未収入金	0	0	0	0	2,046,162	0	8,625	2,054,787	0	2,054,787
在庫品	0	0	0	73,789	0	0	93,373	167,162	0	167,162
2、固定資産	[1,548,681]	[1,087,594]	[2,636,275]	[4,535,377]	[4,236,429]	[3,226,707]	[1,350,467]	[13,348,980]	[118,183,452]	[134,168,707]
(特定資産)	(676,677)	(250,985)	(927,662)	(1,391,490)	(1,171,588)	(2,195,431)	(522,709)	(5,281,218)	(74,119,546)	(80,328,426)
退職給与積立金	676,677	250,985	927,662	1,391,490	1,171,588	2,195,431	522,709	5,281,218	4,119,546	10,328,426
運営基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
建物保全積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000
(その他固定資産)	(872,004)	(836,609)	(1,708,613)	(3,143,887)	(3,064,841)	(1,031,276)	(827,758)	(8,067,762)	(44,063,906)	(53,840,281)
建物	541,808	541,808	1,083,616	1,957,495	1,957,495	541,808	541,808	4,998,606	2,656,615	8,738,837
建物附属設備	64,236	64,236	128,472	232,096	232,096	64,236	64,236	592,664	314,984	1,036,120
構築物	212,867	212,867	425,734	821,567	769,067	212,867	212,867	2,016,368	1,043,732	3,485,834
車輜運搬具	53,093	17,698	70,791	132,728	106,183	212,365	8,847	460,123	353,942	884,856
器具備品	0	0	0	1	0	0	0	1	63,975	63,976
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000,000	39,000,000
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	510,968	510,968
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
長期預託金	0	0	0	0	0	0	0	0	19,690	19,690
資産合計	1,548,681	1,087,594	2,636,275	4,609,166	6,282,591	3,226,707	1,452,465	15,570,929	248,558,733	266,765,937
II 負債の部										
1、流動負債	[29,523]	[7,331]	[36,854]	[1,054,507]	[4,058,534]	[298,723]	[69,995]	[5,481,759]	[901,650]	[6,420,263]
未払金	29,523	7,331	36,854	1,054,507	586,714	298,723	69,995	2,009,939	135,713	2,182,506
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	161,437	161,437
健診預り金	0	0	0	0	3,471,820	0	0	3,471,820	0	3,471,820
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	604,500	604,500
2、固定負債	[676,677]	[250,985]	[927,662]	[1,391,490]	[1,171,588]	[2,195,431]	[522,709]	[5,281,218]	[4,119,546]	[10,328,426]
退職給付引当金	676,677	250,985	927,662	1,391,490	1,171,588	2,195,431	522,709	5,281,218	4,119,546	10,328,426
負債合計	706,200	258,316	964,516	2,445,997	5,230,122	2,494,154	592,704	10,762,977	5,021,196	16,748,689
III 正味財産の部										
一般正味財産 (うち特定資産への充当額)										250,017,248 (80,328,426)
正味財産合計										250,017,248
負債・正味財産合計										266,765,937

正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1) 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	19,049,500	19,494,500	△ 445,000	955事業場
② 事業収益	54,315,836	50,783,200	3,532,636	
講習会収益	30,096,970	25,888,900	4,208,070	労働基準・安全衛生関係講習会
健康診断収益	16,691,390	17,340,255	△ 648,865	健康診断受託料
健康診断手数料	181,500	226,500	△ 45,000	会員外事業場
労働保険事務受託収益	6,127,000	6,187,000	△ 60,000	188事業場
用品等斡旋収益	1,127,726	1,071,605	56,121	安全衛生関係用品他
機関紙収益	32,400	33,840	△ 1,440	労働基準購読料
受取会館使用料	58,850	35,100	23,750	会議室使用料
③ 受取補助金等	3,836,950	3,594,240	242,710	
受取労働保険報奨金	3,836,950	3,594,240	242,710	厚生労働省並びに関係機関より
④ 雑収益	1,856,255	1,593,684	262,571	
受取利息	29,074	5,425	23,649	
雑収益	1,827,181	1,588,259	238,922	修了証再交付等・その他
経常収益計(A)	79,058,541	75,465,624	3,592,917	
(2) 経常費用				
① 事業費	50,735,058	46,332,439	4,402,619	
役員報酬	2,520,000	2,814,000	△ 294,000	
給料手当	13,609,346	11,528,071	2,081,275	職員給与・諸手当・賞与
臨時雇賃金	557,400	1,655,714	△ 1,098,314	臨時職員給与
福利厚生費	2,852,729	2,545,767	306,962	社保及び雇保事業主負担分・職員研修
退職共済掛金	513,612	482,400	31,212	中小企業退職事業団掛け金
退職給付費用	508,476	583,328	△ 74,852	当期分退職給付引当金繰入額
旅費交通費	2,191,268	807,440	1,383,828	指導・徴収
通信運搬費	1,595,096	1,441,408	153,688	郵便料・電話料外
減価償却費	1,428,689	1,257,743	170,946	
賃借料	420,900	381,645	39,255	印刷機外
修繕費	341,714	341,692	22	会館・備品維持修繕費用
水道光熱費	1,283,571	1,150,770	132,801	水道・電気・燃料費
車輛管理費	469,177	590,675	△ 121,498	燃料・修理代外
消耗品費	1,137,767	1,214,260	△ 76,493	講習会用消耗品・事務用品外
租税公課	3,322,968	2,533,941	789,027	固定資産税・消費税外
印刷製本費	458,866	327,525	131,341	封筒・各種案内印刷
広報活動費	1,271,845	1,105,681	166,164	講習案内広告・チラシ作成外
支払負担金	114,000	112,000	2,000	事業関係団体会費
新聞図書費	203,649	185,385	18,264	関係法令参考書籍外
会場等使用料	8,066,500	7,729,721	336,779	講習会場・講習機材使用料

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
会 議 費	761,013	808,398	△ 47,385	打合せ会議費用
諸 謝 金	3,278,225	3,230,000	48,225	講師謝金
用品等購入費	2,436,032	2,039,818	396,214	安全衛生関係用品他
雑 費	1,392,215	1,465,057	△ 72,842	講習教材借用料・雑費その他
②管理費	23,542,371	20,064,099	3,478,272	
役 員 報 酬	1,680,000	1,386,000	294,000	
給 料 手 当	9,072,897	5,678,004	3,394,893	職員給与・諸手当・賞与
臨 時 雇 賃 金	371,601	815,502	△ 443,901	臨時職員給与
福 利 厚 生 費	1,901,819	1,253,884	647,935	社保及び雇保事業主負担分・職員研修
退 職 共 済 掛 金	342,408	237,600	104,808	中小企業退職事業団掛け金
退 職 給 付 費 用	338,984	274,508	64,476	当期分退職給付引当金繰入額
旅 費 交 通 費	1,345,460	1,398,000	△ 52,540	会議出張旅費外
通 信 運 搬 費	322,363	609,813	△ 287,450	郵便料・電話料外
交 際 費	514,640	615,262	△ 100,622	冠婚葬祭・お祝い外
減 価 償 却 費	819,168	744,504	74,664	
賃 借 料	118,716	127,215	△ 8,499	コピー機・電話機
修 繕 費	96,381	113,898	△ 17,517	会館・備品維持修繕費用
水 道 光 熱 費	362,033	383,590	△ 21,557	水道・電気・燃料費
車 輛 管 理 費	132,332	196,892	△ 64,560	燃料・修理代外
消 耗 品 費	233,099	360,751	△ 127,652	パソコンソフト・事務用品外
租 税 公 課	174,032	144,359	29,673	固定資産税外
印 刷 製 本 費	95,296	53,075	42,221	封筒・各種案内印刷
広 報 活 動 費	22,000	22,000	0	新聞広告外
委 託 費	1,599,400	1,586,200	13,200	経理指導料
支 払 負 担 金	1,381,900	1,491,900	△ 110,000	県労働基準協会外
新 聞 函 書 費	36,675	36,558	117	新聞・参考書籍
会 議 費	2,347,006	2,267,339	79,667	総会・役員会費用外
雑 費	234,161	267,245	△ 33,084	雑費その他
経 常 費 用 計 (B)	74,277,429	66,396,538	7,880,891	
当 期 経 常 増 減 額 (C)	4,781,112	9,069,086	△ 4,287,974	(A)-(B)
2) 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経 常 外 収 益 計 (D)	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経 常 外 費 用 計 (E)	0	0		
当 期 経 常 外 増 減 額 (F)	0	0	0	(D)-(E)
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (G)	4,781,112	9,069,086	△ 4,287,974	(C)+(F)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (H)	604,500	834,500	△ 230,000	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (I)	4,176,612	8,234,586	△ 4,057,974	(G)-(H)
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 (J)	245,840,636	237,606,050	8,234,586	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 (K)	250,017,248	245,840,636	4,176,612	(I)+(J)

正味財産増減計算書（内訳表）

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

（単位：円）

科 目	実施事業等会計		小 計	その他会計				小 計	法人会計	合 計
	継続1	継続2		他1	他2	他3	その他			
	安全衛生普及	安全衛生大会		講習会	健康診断	労働保険事務	その他			
I 一般正味財産増減の部										
1) 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,049,500	19,049,500
②事業収益										
講習会収益	0	0	0	30,096,970	0	0	0	30,096,970	0	30,096,970
健康診断収益	0	0	0	0	16,691,390	0	0	16,691,390	0	16,691,390
健康診断手数料	0	0	0	0	181,500	0	0	181,500	0	181,500
労働保険事務受託収益	0	0	0	0	0	6,127,000	0	6,127,000	0	6,127,000
用品等斡旋収益	0	0	0	0	0	0	1,127,726	1,127,726	0	1,127,726
機関紙収益	0	0	0	0	0	0	32,400	32,400	0	32,400
受取会館使用料	0	0	0	0	0	0	58,850	58,850	0	58,850
③受取補助金等										
受取労働保険報奨金	0	0	0	0	0	3,836,950	0	3,836,950	0	3,836,950
④雑収益										
受取利息	0	0	0	0	0	1,582	0	1,582	27,492	29,074
雑収益	342,880	40,000	382,880	209,918	0	1,937	693,812	905,667	538,634	1,827,181
経常収益計(A)	342,880	40,000	382,880	30,306,888	16,872,890	9,967,469	1,912,788	59,060,035	19,615,626	79,058,541
(2) 経常費用										
①事業費	3,134,397	5,562,131	8,696,528	23,067,595	5,278,978	11,416,379	2,275,578	42,038,530	0	50,735,058
役員報酬	252,000	84,000	336,000	588,000	336,000	1,176,000	84,000	2,184,000	0	2,520,000
給料手当	1,360,935	453,645	1,814,580	3,175,514	1,814,579	6,351,028	453,645	11,794,766	0	13,609,346
臨時雇賃金	55,740	18,580	74,320	130,060	74,320	260,120	18,580	483,080	0	557,400
福利厚生費	285,273	95,091	380,364	665,637	380,364	1,331,273	95,091	2,472,365	0	2,852,729
退職共済掛金	51,361	17,120	68,481	119,843	68,482	239,686	17,120	445,131	0	513,612
退職給付費用	50,848	16,949	67,797	118,644	67,797	237,289	16,949	440,679	0	508,476
旅費交通費	268,500	1,667,812	1,936,312	136,500	15,020	103,436	0	254,956	0	2,191,268
通信運搬費	19,940	189,334	209,274	341,338	195,693	455,239	393,552	1,385,822	0	1,595,096
減価償却費	127,988	112,173	240,161	457,007	424,146	199,155	108,220	1,188,528	0	1,428,689
賃借料	16,189	48,565	64,754	242,827	80,942	21,585	10,792	356,146	0	420,900
修繕費	13,142	39,429	52,571	197,143	65,714	17,524	8,762	289,143	0	341,714
水道光熱費	49,368	148,104	197,472	740,522	246,841	65,824	32,912	1,086,099	0	1,283,571
車輛管理費	18,046	54,136	72,182	270,679	90,226	24,060	12,030	396,995	0	469,177
消耗品費	31,787	121,077	152,864	730,147	158,931	74,634	21,191	984,903	0	1,137,767
租税公課	48,800	32,571	81,371	1,727,087	1,008,748	373,105	132,657	3,241,597	0	3,322,968
印刷製本費	12,995	159,985	172,980	194,923	64,974	17,326	8,663	285,886	0	458,866
広報活動費	71,060	764,985	836,045	435,800	0	0	0	435,800	0	1,271,845
支払負担金	0	0	0	0	0	114,000	0	114,000	0	114,000
新聞図書費	78,621	15,003	93,624	75,017	25,006	6,668	3,334	110,025	0	203,649
会場等使用料	60,500	619,450	679,950	7,309,000	0	77,550	0	7,386,550	0	8,066,500
会議費	223,414	21,569	244,983	516,030	0	0	0	516,030	0	761,013
諸謝金	0	668,225	668,225	2,610,000	0	0	0	2,610,000	0	3,278,225
用品等購入費	0	33,000	33,000	1,566,239	0	0	836,793	2,403,032	0	2,436,032
雑費	37,890	181,328	219,218	719,638	161,195	270,877	21,287	1,172,997	0	1,392,215
②管理費									23,542,371	23,542,371
役員報酬									1,680,000	1,680,000
給料手当									9,072,897	9,072,897
臨時雇賃金									371,601	371,601
福利厚生費									1,901,819	1,901,819
退職共済掛金									342,408	342,408
退職給付費用									338,984	338,984
旅費交通費									1,345,460	1,345,460
通信運搬費									322,363	322,363
交際費									514,640	514,640
減価償却費									819,168	819,168
賃借料									118,716	118,716
修繕費									96,381	96,381
水道光熱費									362,033	362,033
車輛管理費									132,332	132,332
消耗品費									233,099	233,099
租税公課									174,032	174,032
印刷製本費									95,296	95,296
広報活動費									22,000	22,000
委託費									1,599,400	1,599,400
支払負担金									1,381,900	1,381,900
新聞図書費									36,675	36,675
会議費									2,347,006	2,347,006
雑費									234,161	234,161
経常費用計(B)	3,134,397	5,562,131	8,696,528	23,067,595	5,278,978	11,416,379	2,275,578	42,038,530	23,542,371	74,277,429
当期経常増減額(C)	△2,791,517	△5,522,131	△8,313,648	7,239,293	11,593,912	△1,448,910	△362,790	17,021,505	△3,926,745	4,781,112
2) 経常外増減の部										
(1) 経常外収益(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(G)	△2,791,517	△5,522,131	△8,313,648	7,239,293	11,593,912	△1,448,910	△362,790	17,021,505	△3,926,745	4,781,112
法人税、住民税及び事業税(H)										604,500
当期一般正味財産増減額(I)										4,176,612
一般正味財産期首残高(J)										245,840,636
一般正味財産期末残高(K)										250,017,248

令和7年度労働保険事務組合事業会計報告

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

1. 労働保険料・一般拠出金特別会計

収入の部

(単位：円)

科 目	収 入 金 額	備 考
1 労働保険料	170,776,153	
保 険 料	170,720,553	委託事業主から徴収
追 徴 金	55,600	〃
延 滞 金		
還 付 金		
2 一般拠出金	130,658	委託事業主から徴収
合 計	170,906,811	

支出の部

(単位：円)

科 目	収 入 金 額	備 考
1 労働保険料	170,776,153	
保 険 料	169,866,059	国へ納付
追 徴 金	55,600	〃
延 滞 金		
返 還 金		
還 付 金	854,494	委託事業主へ返還
2 一般拠出金	130,658	国へ納付
合 計	170,906,811	

2. 一般会計（労働保険事業収入内訳）

(単位：円)

収 入 科 目	収 入 金 額	支 出 科 目	支 出 金 額
1 労働保険事務受託収益	6,127,000	母体会計へ繰入	9,967,469
事務委託手数料	6,127,000		
2 受取労働保険報奨金	3,836,950		
報奨金(労働保険料)	3,282,600		
報奨金(一般拠出金)	1,800		
報奨金(電子化分)	270,400		
調査説明費・成功報酬費	282,150		
3 雑 収 益	1,937		
委託手数料(全保連共済金)	1,937		
4 受 取 利 息	1,582		
預 金 利 息	1,582		
合 計	9,967,469	合 計	9,967,469

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は、法人税法の規定による定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため自己都合退職に基づく当期末要支給額により計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、1,775千円であります。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与積立金	9,480,966	847,460		10,328,426
運営基金積立金	30,000,000			30,000,000
建物保全積立金	40,000,000			40,000,000
合 計	79,480,966	847,460		80,328,426

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当分)	(うち一般正味財産 からの充当分)	(うち負債に 対応する額)
退職給与積立金	10,328,426		10,328,426	10,328,426
運営基金積立金	30,000,000		30,000,000	
建物保全積立金	40,000,000		40,000,000	
合 計	80,328,426		80,328,426	10,328,426

4. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は下記のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	75,783,240	67,044,403	8,738,837
建物附属設備	2,653,867	1,617,747	1,036,120
構 築 物	4,420,000	934,166	3,485,834
車 輛 運 搬 具	4,980,600	4,095,744	884,856
器 具 備 品	5,439,936	5,375,960	63,976
ソフトウェア	630,000	630,000	0
土 地	39,000,000		39,000,000
合 計	132,907,643	79,698,020	53,209,623

5. 健康診断料預り明細

総収入額	総支出額	差引残高	備 考
75,343,322	71,871,502	3,471,820	受託料16,691,390円を健康診断収益として繰り入れた。

監 査 報 告

一般社団法人 上北労働基準協会
会長 手間本 興 家 殿

令和 8 年 5 月 20 日

一般社団法人 上北労働基準協会

監 事 川 口 元 ⑩

同 千 葉 和 夫 ⑩

同 平 野 治 彦 ⑩

私たち監事は、令和 7 年度（自令和 7 年 4 月 1 日～至令和 8 年 3 月 31 日）における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 各監事は、理事会およびその他の会議に出席し、理事から業務執行の報告を受け重要な関係書類を閲覧するなどの方法により、事業報告書及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書、労働保険事務組合収支計算書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに労働保険事務組合収支計算書は、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

議案第3号 役員報酬決定に関する件

令和8年度の役員報酬の支給限度額は、375万円とする。

一般社団法人 上北労働基準協会役員名簿

令和8年6月11日改選

番号	役職名	氏名	事業所名	役職名	氏名	事業所名
1	☆会長	手間本 興 家	手間本建設(株)	☆会長		
2	☆副会長	中野渡 悟	(株)工 組	☆副会長		
3	☆副会長	稲 本 修 明	鳩正宗(株)	☆副会長		
4	☆専務理事	川 上 文 男	(一社)上北労働基準協会	☆副会長		
5	理 事	加 賀 誠	加賀木材工業(株)	☆専務理事		
6	理 事	佐 藤 純 一	(株)佐藤建設工業	理 事		
7	理 事	石 田 博 也	七戸貨物(株)	理 事		
8	理 事	伊 東 睦	(有)睦建設	理 事		
9	理 事	蛭 沢 正 勝	東北町森林組合	理 事		
10	理 事	田 島 一 史	上北建設(株)	理 事		
11	理 事	一 戸 壽	(株)ホクエイルーフ	理 事		
12	理 事	柏 崎 尚 久	(株)柏崎組	理 事		
13	理 事	四 橋 弘 泰	(有)四橋塗装工業社	理 事		
14	理 事	田 中 大 文	田中建設(株)	理 事		
15	理 事	佐々木 千佳子	(株)エステックス	理 事		
16	理 事	畠 山 一 男	十和田おいらせ農業協同組合	理 事		
17	理 事	林 聖 也	(株)ササキコーポレーション	理 事		
18	理 事	小 向 卓 美	おいらせ町商工会	理 事		
19	理 事	高 橋 博 志	(株)高橋HD	理 事		
20	理 事			理 事		

☆は業務執行理事

1	監 事	川 口 元	川口建設(株)	監 事		
2	監 事	千 葉 和 夫	(株)七戸クリエート	監 事		
3	監 事	平 野 治 彦	平野商事(株)	監 事		

令和8年度 事業計画

自 令和8年4月1日

至 令和9年3月31日

基本方針

人手不足や物価の上昇が続く経営環境の中、青森県においては、若年労働者の県外流出・人口減少・少子高齢化が進むと見込まれ、企業において多様な人材が活躍できるよう、若者や女性にも魅力ある職場環境の整備を推進する必要があります。各会員事業場においては、人材の確保・定着のため、働き方改革の推進が必要であり、労働条件の確保・改善が重要な課題となっております。

一方、令和7年の十和田労働基準監督署管内における、休業4日以上労働災害に関しては、新型コロナウイルス感染を除き、2月7日現在の速報値で、214件となっており、令和6年の208件と比較して増加しました。また、死亡労働災害につきましては、尊い2人の命が失われ、引き続き労働災害防止への積極的な取り組みと、関係法令に基づく、安全衛生管理体制の確立・自主的な安全衛生活動、並びに安全衛生教育の実施等を継続的に展開し、危険性・有害性の低減・排除に努めることが必要であります。

当協会としては、労働基準行政の諸施策に対応し、公益事業の積極的な実施、会員事業場等、管内で働いている労働者の安全と健康の確保と、快適な職場環境の実現を目指して、事業場の働き方改革の推進を支援し、次に掲げる事業を重点的・効率的に展開してまいります。

1. 安全衛生普及関係（継1）

【1】 労務管理セミナー（労働基準法・労働安全衛生法・雇用保険法）11月

（1）働き方改革の推進について

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方々のニーズの多様化」等の課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっていきます。

(2) 女性活躍推進法の改正

- 常時雇用する労働者数が301人以上の企業に対して、新たに「管理職に占める女性労働者の割合」に関する情報を公表することが義務付けられ常時雇用する労働者101人以上300人以下の企業に対して、新たに「男女の賃金の差異」と「管理職に占める女性労働者の割合」に関する情報を公表することが義務付けられます。

※令和8年4月1日施行

(3) 労働施策総合推進法の改定

- 事業主は、疾病、負傷その他の理由により治療を受ける労働者について、就業によって疾病または負傷の症状が増悪することなどを防止しその治療と就業の両立を支援するために、労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならないことが新たに定められます。

※令和8年4月1日施行

- 顧客や取引先等から受けるカスタマーハラスメントについて、雇用管理上の措置を講ずることが義務付けられます。次の3つの要素をすべて満たすものをいいます。

- ①顧客、取引先、施設利用者その他の利害関係者が行うこと
- ②社会通念上許容される範囲を超えた言動であること
- ③労働者の就業環境を害すること。

※令和8年10月1日施行

(4) 男女雇用機会均等法の改正

- 事業主に対し、求職活動等におけるセクシャルハラスメントについて雇用管理上の措置を講ずることが義務付けられます。次の3つの要素をすべて満たすものをいいます。

- ①求職活動等における行為であること
- ②性的な言動であること
- ③求職者等が阻害されること。

※令和8年10月1日施行（予定）

(5) 労働安全衛生法等の改正

- 混在作業場所における元方事業者等への措置義務対象の拡大
- 営業秘密である成分に係る代替化学名等の通知
- 特定機械等の製造許可及び製造時等検査制度の見直し

- 高年齢労働者の労働災害防止の推進
 - ※令和8年4月1日施行
- 個人ばく露測定の精度担保
 - ※令和8年10月1日施行
- 業務上災害報告制度の創設
 - ※令和9年1月1日施行
- 個人事業者等自身への義務付け
- 作業場所管理事業者への連絡調整措置の義務付け
 - ※令和9年4月1日施行
- 職場のメンタルヘルス対策の推進
 - 現在、努力義務とされている常時労働者数50人未満の事業場にもストレスチェックや高ストレス者への面接指導の実施を義務づけ
 - ※最長でも令和10年5月までには（公布後3年以内）

(6) 第10次粉じん障害防止総合対策について 令和5年度から5年間

(7) 第14次労働災害防止計画について 令和5年4月から5年間

【2】 労務関係法令に関する普及、相談

- (1) 労務関係法令及び最低賃金の改正等の情報提供
- (2) 労務管理及び安全衛生管理に関する無料相談
- (3) 参考資料及び安全衛生に関する各種法定様式の提供
- (4) 労働災害防止連絡会議での情報提供年2回実施

2. 安全衛生大会関係（継2）

【1】 各関係団体との共催による「上十三地区産業安全衛生大会」の開催

（7月2日・サン・ロイヤルとわだ）

- (1) 安全衛生功労者の表彰
- (2) 特別講演 田崎 史郎 氏

3. 講習会関係（他1）

【1】 各種技能講習会・各種特別教育等講習会の実施

4. 健康診断関係（他2）

【1】一般・特殊健康診断の巡回実施

◆ 委託健診機関 全日本労働福祉協会・八戸西健診プラザ

【2】労災二次健康診断の実施 年3回

◆ 委託健診機関 八戸西健診プラザ

5. 労働保険関係（他3）

【1】労働保険年度更新作成指導・管内6地区での巡回作成指導実施 事務組合事業所4月・個別事業所6月

【2】労働保険事務組合委託事業場等に対する各種説明会等実施

【3】労働保険事務の相談・指導等の実施

6. その他（その他）

【1】全国安全週間・全国労働衛生週間・年末年始無災害運動用品の斡旋

【2】安全衛生用品・参考図書の斡旋

7. 法人事業関係（法人）

【1】新年祝賀会で安全衛生関係の受賞された事業場披露

【2】当協会の事業実施にあたり、会計監査を5月・11月の年2回実施

【3】当協会の事業実施にあたり、役員会を5月・12月・3月の年3回実施

※ 月別の事業内容については、次ページ記載のとおり。

月 別 事 業 内 容

月 別	事 業 内 容	区分	地 区 名
4 月	巡回健康診断 労働保険年度更新巡回作成指導（事務組合） 上十三地区労働災害防止連絡会議	他2 他3 継1	管内市町村 〃 十和田市
5 月	巡回健康診断 フォークリフト運転技能講習会 上北労働基準協会監査会 上北労働基準協会役員会	他2 他1 法人 〃	管内市町村 十和田市 〃 〃
6 月	巡回健康診断 小型移動式クレーン運転技能講習会 青森県労働基準協会事務局長等会議 青森県労働基準協会理事会・総会 上北労働基準協会定時総会（6月11日） 労働保険年度更新作成指導（個別） 熱中症予防教育講習会 テールゲートリフター特別教育講習会 フルハーネス特別教育講習会 職長・安全衛生責任者教育講習会 玉掛け技能講習会	他2 他1 法人 〃 法人 他3 他1 〃 〃 〃 〃	管内市町村 十和田市 青森市 〃 十和田市 管内市町村 十和田市 〃 〃 〃 〃
7 月	全国安全週間（1日～7日） 巡回健康診断 安全管理者選任時研修会 上十三地区産業安全衛生大会（7月2日） フォークリフト運転技能講習会 低圧電気取扱業務特別教育講習会	その他 他2 他1 継2 他1 〃	管内市町村 十和田市 〃 〃 〃 〃
8 月	巡回健康診断 玉掛け技能講習会 フルハーネス特別教育講習会 テールゲートリフター特別教育講習会 クレーン特別教育講習会 安全衛生推進者養成講習会	他2 他1 〃 〃 〃 〃	管内市町村 十和田市 〃 〃 〃 〃
9 月	巡回健康診断 全国産業安全衛生大会（16日～18日） フォークリフト運転技能講習会 職長・安全衛生責任者教育講習会 振動工具取扱作業講習会 粉じん作業特別教育講習会	他2 継2 他1 〃 〃 〃	管内市町村 北海道 十和田市 〃 〃 〃

月 別	事 業 内 容	区分	地 区 名
10月	全国労働衛生週間（1日～7日） 巡回健康診断 青森県産業安全衛生大会（10月1日） 自由研削といし特別教育講習会 小型移動式クレーン運転技能講習会 低圧電気取扱業務特別教育講習会 丸のこ等取扱作業従事者教育講習会	その他 他2 継2 他1 〃 〃 〃	管内市町村 青森市 十和田市 〃 〃 〃
11月	巡回健康診断 フォークリフト運転技能講習会 職長・安全衛生責任者教育講習会 クレーン特別教育講習会 玉掛け技能講習会 テールゲートリフター特別教育講習会 労務管理セミナー 上北労働基準協会監査会	他2 他1 〃 〃 〃 〃 継1 法人	管内市町村 十和田市 〃 〃 〃 〃 〃 十和田市
12月	年末年始無災害運動（1日～1月15日） 巡回健康診断 青森県労働基準協会事務局長等会議 上北労働基準協会役員会 フルハーネス特別教育講習会	その他 他2 法人 〃 他1	管内市町村 青森市 十和田市 〃
1月	防災団体新年祝賀会 上十三地区労働災害防止連絡会議 職長・安全衛生責任者教育講習会 小型移動式クレーン運転技能講習会 テールゲートリフター特別教育講習会 玉掛け技能講習会	法人 継1 他1 〃 〃 〃	十和田市 〃 〃 〃 〃 〃
2月	巡回健康診 ガス溶接技能講習会 アーク溶接特別教育講習会 フォークリフト運転技能講習会 職長・安全衛生責任者教育講習会 クレーン特別教育講習会 安全衛生推進者養成講習会	他2 他1 〃 〃 〃 〃 〃	管内市町村 十和田市 〃 〃 〃 〃 〃
3月	巡回健康診断 振動工具取扱作業講習会 粉じん作業特別教育講習会 上北労働基準協会役員会	他2 他1 〃 法人	管内市町村 十和田市 〃 〃

【その他の行事】

- ※ 毎週水曜日 三沢市・野辺地町労務相談
- ※ 会員事業場巡回指導（随時）
- ※ 各災害防止協議会等への協力

令和8年度 収支予算書（損益金予算書）

令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位：円)

科 目	当期予算 (A)	前期予算 (B)	増減 (A - B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
受取会費	19,500,000	20,000,000	△ 500,000	
事業収益				
講習会収益	30,000,000	28,000,000	2,000,000	
健康診断収益	18,000,000	18,500,000	△ 500,000	
健康診断手数料	200,000	200,000	0	
労働保険事務受託収益	6,200,000	6,500,000	△ 300,000	
用品等斡旋収益	1,200,000	1,500,000	△ 300,000	
機関紙収益	40,000	40,000	0	
受取会館使用料	100,000	100,000	0	
受取補助金等				
受取劳保事務報奨金	3,800,000	3,600,000	200,000	
雑収益				
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	1,000,000	700,000	300,000	
経常収益計	80,050,000	79,150,000	900,000	
(2) 経常費用				
事業費	53,030,000	50,570,000	2,460,000	
役員報酬	2,250,000	2,600,000	△ 350,000	
給料手当	17,000,000	16,000,000	1,000,000	
臨時雇賃金	2,000,000	2,000,000	0	
福利厚生費	3,000,000	2,700,000	300,000	
退職共済掛金	500,000	550,000	△ 50,000	
退職給付費用	400,000	370,000	30,000	
旅費交通費	2,200,000	1,200,000	1,000,000	
通信運搬費	1,500,000	1,500,000	0	
減価償却費	1,480,000	1,470,000	10,000	
賃借料	400,000	480,000	△ 80,000	
修繕費	300,000	300,000	0	
水道光熱費	1,300,000	1,000,000	300,000	
車輛管理費	500,000	500,000	0	
消耗品費	400,000	400,000	0	
租税公課	3,000,000	3,400,000	△ 400,000	
印刷製本費	300,000	300,000	0	
広報活動費	1,200,000	1,200,000	0	
支払負担金	100,000	100,000	0	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
会場等使用料	8,000,000	8,000,000	0	
会議費	800,000	800,000	0	

科 目	当期予算 (A)	前期予算 (B)	増減 (A - B)	備 考
諸 謝 金	3,500,000	3,000,000	500,000	
用 品 等 購 入 費	2,200,000	2,200,000	0	
雑 費	600,000	400,000	200,000	
管 理 費	27,226,000	27,140,000	86,000	
役 員 報 酬	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	
給 料 手 当	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000	
福 利 厚 生 費	2,000,000	1,600,000	400,000	
退 職 共 済 掛 金	406,000	250,000	156,000	
退 職 給 付 費 用	180,000	180,000	0	
旅 費 交 通 費	1,500,000	1,300,000	200,000	
通 信 運 搬 費	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	
交 際 費	700,000	700,000	0	
減 価 償 却 費	690,000	730,000	△ 40,000	
賃 借 料	200,000	180,000	20,000	
修 繕 費	300,000	300,000	0	
水 道 光 熱 費	700,000	500,000	200,000	
車 輛 管 理 費	500,000	500,000	0	
消 耗 品 費	1,200,000	1,200,000	0	
租 税 公 課	150,000	200,000	△ 50,000	
印 刷 製 本 費	400,000	300,000	100,000	
広 報 活 動 費	100,000	100,000	0	
委 託 費	1,600,000	1,600,000	0	
支 払 負 担 金	1,500,000	1,500,000	0	
新 聞 図 書 費	100,000	100,000	0	
会 議 費	2,500,000	2,300,000	200,000	
雑 費	1,000,000	700,000	300,000	
経 常 費 用 計	80,256,000	77,710,000	2,546,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 206,000	1,440,000	△ 1,646,000	
当期経常増減額	△ 206,000	1,440,000	△ 1,646,000	
法人税、住民税及び事業税	500,000	700,000	△ 200,000	
当期一般正味財産増減額	△ 706,000	740,000	△ 1,446,000	

公益目的支出計画実施報告書の概要

当協会は、一般社団法人移行認可の要件として移行認可時の公益目的財産に達するまで公益事業への支出を計画的に実施しなければならないことになっております。

対象となる公益目的事業は、①労務安全衛生関係法令普及事業、と②安全衛生大会事業であり、支出実施期間は令和11年3月31日までとされております。

当期における公益目的事業の実施状況は、次の通りとなります。

	実 績	計 画	差 額
前期繰越公益目的財産額	18,831,253円	22,208,665円	△ 3,377,412円
当期公益目的支出額	8,313,648円	6,653,234円	1,660,414円
次期繰越公益目的財産残額	10,517,605円	15,555,431円	△ 5,037,826円